



2016・2017年度 新潟県設備投資計画調査

製造業・非製造業とも増加となり、
全産業では 10.2%と3年連続で増加の計画

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2016年度業種別設備投資動向	4
IV 2017年度業種別設備投資動向	6
V 投資動機	8
VI 全国との比較	9

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行
新潟支店 企画調査課
Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2016・2017年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2015年度	2016年度	2017年度
2016年6月前回調査	実績	計画	
2017年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2017年6月26日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	10,263社	344社
回答企業数	6,068社	217社
回答率	59.1%	63.1%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2016年度の設備投資実績

概況 2016年度の設備投資実績は、製造業は9.5%増、非製造業は5.8%増と共に増加となり、全産業では7.1%増と2年連続の増加となった。但し、増加に関しては電力分野の寄与度が大きく、電力分野を除く全産業では3.8%減と3年連続での減少となった。

製造業 「輸送用機械」(23.9%減)、「一般機械」(38.7%減)、「化学」(6.5%減)などで減少するものの、工場増築・設備更新投資等のあった「食品」(53.7%増)を中心に、「紙・パルプ」(45.4%増)、「その他製造業」(26.5%増)などで増加し、全体では9.5%増となった。

非製造業 「電力」(38.5%増)が牽引し、全体で5.8%増となったが、物流施設新設が一巡した「卸売・小売」(30.9%減)や、「建設」(45.7%減)、「その他非製造業」(12.1%減)などで減少し、全体(除電力)では17.3%減となった。

2. 2017年度の設備投資計画

概況

2017年度の設備投資計画は、大宗の分野で旺盛な設備投資計画となった製造業(16.7%増)に加え、非製造業(2.0%増)においても全般的に増加を見込み、全産業で10.2%増(除く電力10.7%増)と、3年連続で増加の計画。

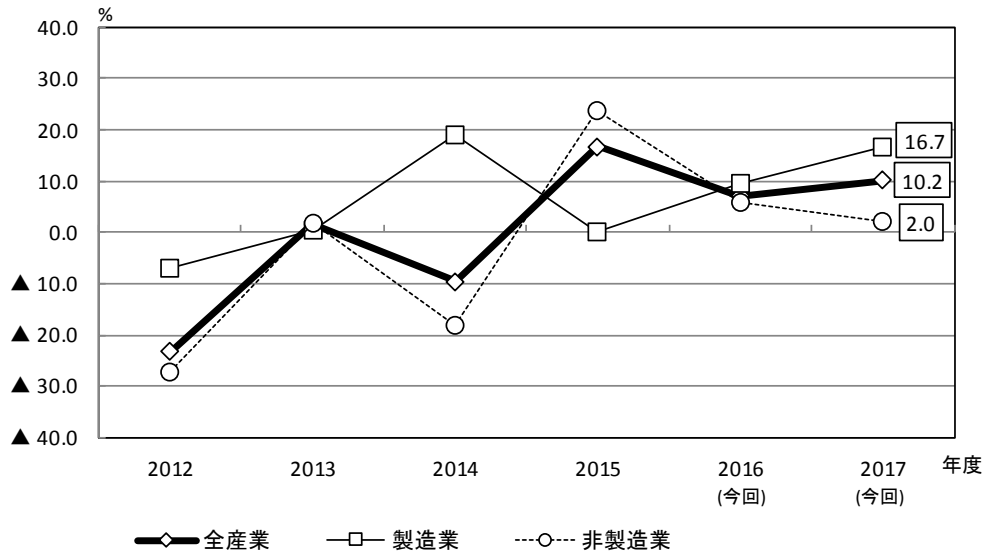
製造業

工場新設投資等が一服する「その他製造業」(15.8%減)、「食品」(5.1%減)で減少するものの、積極的な生産能力増強を計画する「化学」(25.9%増)を筆頭に、「紙・パルプ」(61.6%増)や「電気機械」(68.9%増)分野で増加するほか、大宗の分野で増加し、全体で16.7%増の計画。

非製造業

環境関連投資のある「サービス」(135.0%増)で大幅な増加となるほか、「運輸」(30.3%増)や「通信・情報」(37.4%増)など大宗の分野で増加し、非製造業全体では2.0%増(除電力3.1%増)の計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



	実績					計画
	2012	2013	2014	2015	2016 (今回)	2017 (今回)
全産業	▲ 23.2	1.5	▲ 9.5	16.8	7.1	10.2
(除電力)	▲ 16.0	26.9	▲ 7.6	▲ 0.9	▲ 3.8	10.7
製造業	▲ 7.1	0.5	18.9	0.1	9.5	16.7
非製造業	▲ 27.2	1.7	▲ 18.2	23.8	5.8	2.0
(除電力)	▲ 24.1	52.6	▲ 28.0	▲ 2.0	▲ 17.3	3.1

[2012年度を100とした指数]

	実績					計画
	2012	2013	2014	2015	2016 (今回)	2017 (今回)
全産業	100.0	101.5	91.9	107.3	114.9	—
(除電力)	100.0	126.9	117.3	116.2	111.8	123.7
製造業	100.0	100.5	119.5	119.6	131.0	152.9
非製造業	100.0	101.7	83.2	103.0	109.0	—
(除電力)	100.0	152.6	109.9	107.7	89.0	91.8

[参考] 全国設備投資増減率推移

	実績					計画
	2012	2013	2014	2015	2016 (今回)	2017 (今回)
全産業	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0
(除電力)	4.3	4.1	7.8	3.4	3.6	10.5
製造業	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	14.3
非製造業	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	8.9
(除電力)	5.3	8.5	9.5	0.5	2.7	8.1

Ⅲ 2016年度業種別設備投資動向

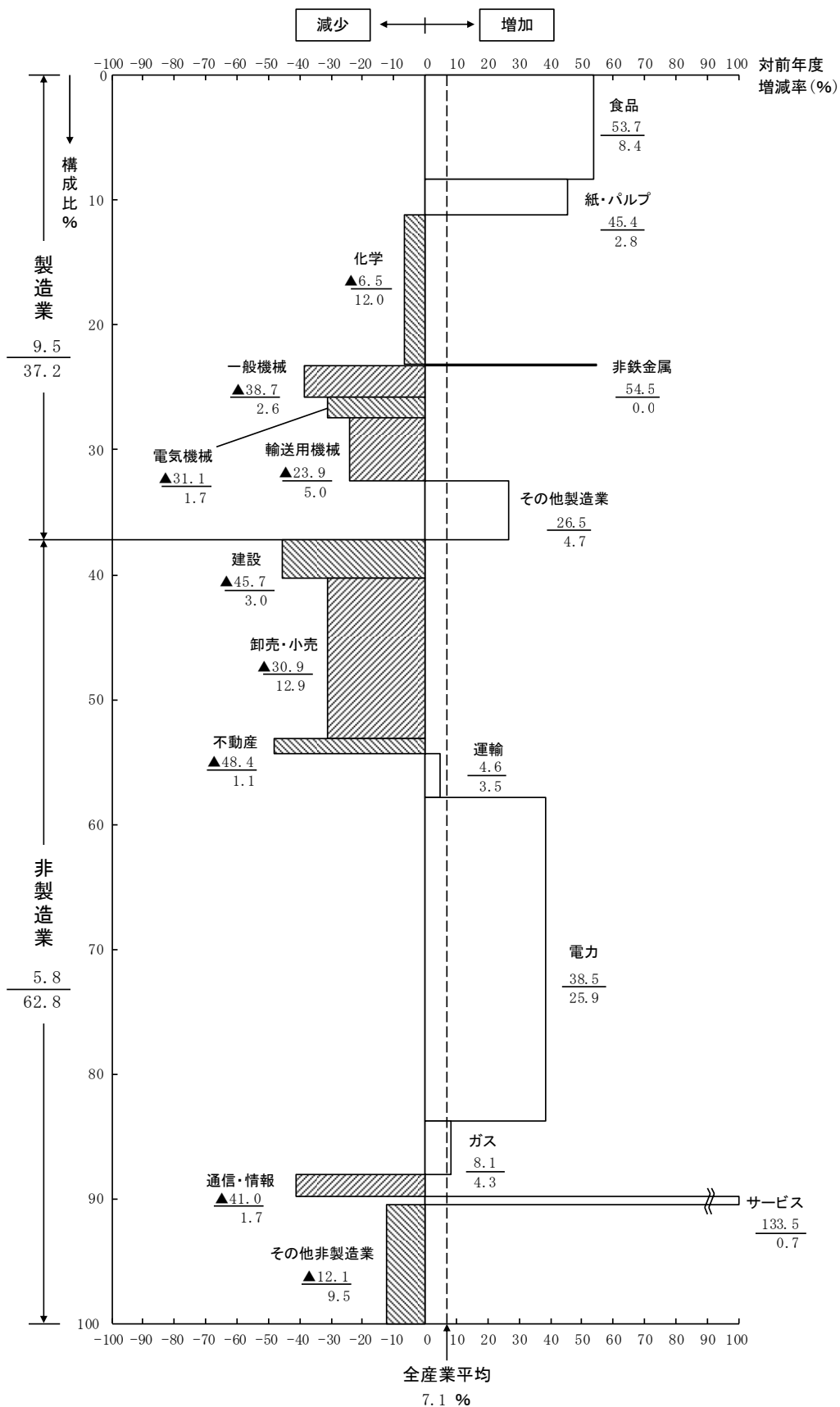
(単位:億円、%)

	2015年度実績	2016年度実績	16/15増減率	寄与度
全産業	1,529	1,638	7.1	7.1
(除電力)	1,133	1,089	▲3.8	▲2.8
製造業	569	623	9.5	3.5
食品	128	196	53.7	4.5
紙・パルプ	43	62	45.4	1.3
化学	184	172	▲6.5	▲0.8
非鉄金属	1	1	54.5	0.0
一般機械	39	24	▲38.7	▲1.0
電気機械	25	18	▲31.1	▲0.5
輸送用機械	77	59	▲23.9	▲1.2
その他製造業	72	92	26.5	1.3
非製造業	959	1,015	5.8	3.6
(除電力)	563	466	▲17.3	▲6.4
建設	46	25	▲45.7	▲1.4
卸売・小売	197	136	▲30.9	▲4.0
不動産	18	9	▲48.4	▲0.6
運輸	54	57	4.6	0.2
電力	396	549	38.5	10.0
ガス	66	71	8.1	0.3
通信・情報	27	16	▲41.0	▲0.7
サービス	10	24	133.5	0.9
その他非製造業	145	128	▲12.1	▲1.2

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

【2016年度スカイライン表】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



Ⅳ 2017年度業種別設備投資動向

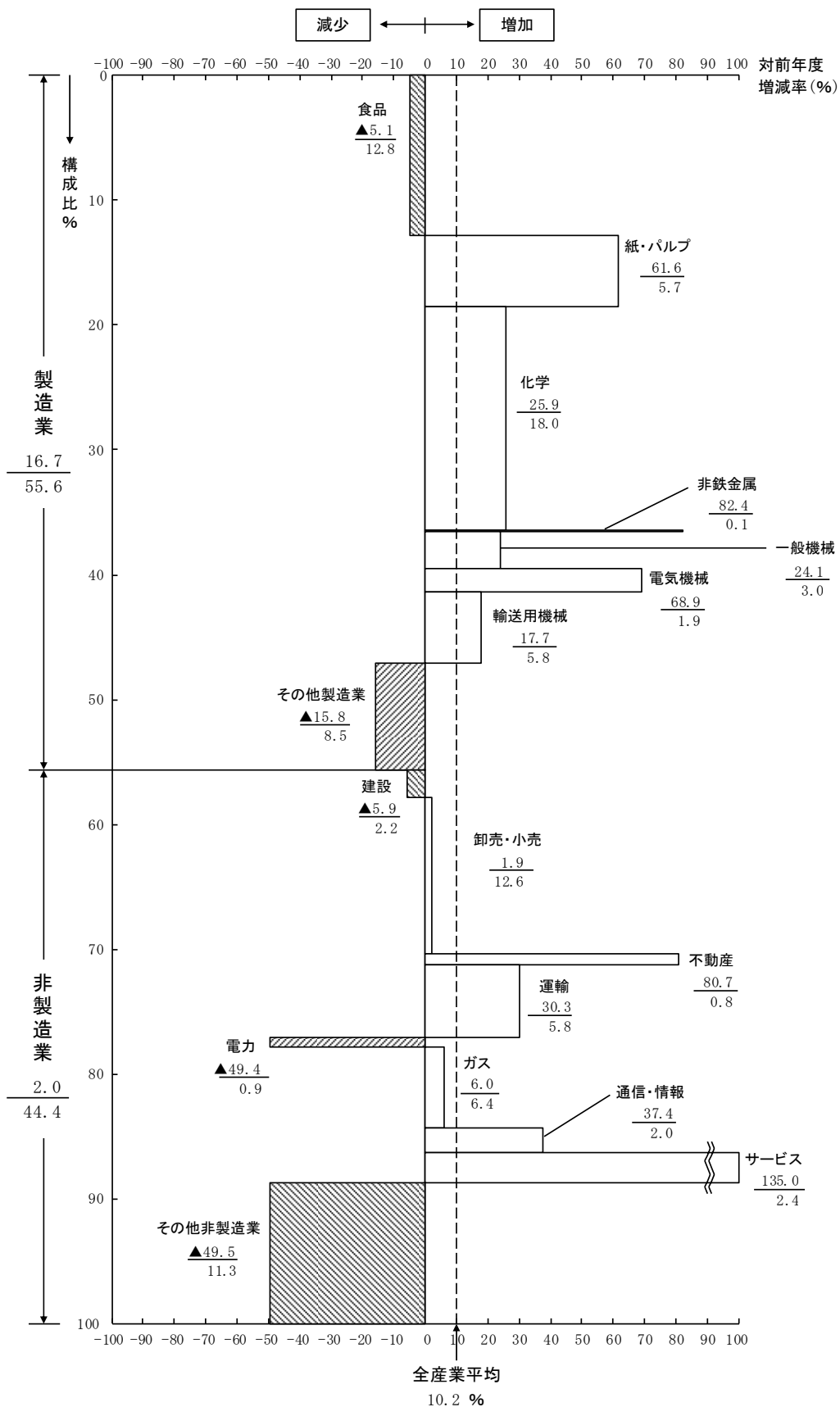
(単位:億円、%)

	2016年度実績	2017年度計画	17/16増減率	寄与度
全産業	1,131	1,246	10.2	10.2
(除電力)	1,121	1,241	10.7	10.6
製造業	629	734	16.7	9.3
食品	145	137	▲5.1	▲0.6
紙・パルプ	65	104	61.6	3.5
化学	203	256	25.9	4.6
非鉄金属	1	2	82.4	0.1
一般機械	34	42	24.1	0.7
電気機械	21	36	68.9	1.3
輸送用機械	65	77	17.7	1.0
その他製造業	96	81	▲15.8	▲1.3
非製造業	502	512	2.0	0.9
(除電力)	492	507	3.1	1.3
建設	25	24	▲5.9	▲0.1
卸売・小売	142	145	1.9	0.2
不動産	9	17	80.7	0.7
運輸	66	85	30.3	1.8
電力	10	5	▲49.4	▲0.4
ガス	72	77	6.0	0.4
通信・情報	23	31	37.4	0.8
サービス	27	64	135.0	3.2
その他非製造業	128	64	▲49.5	▲5.6

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

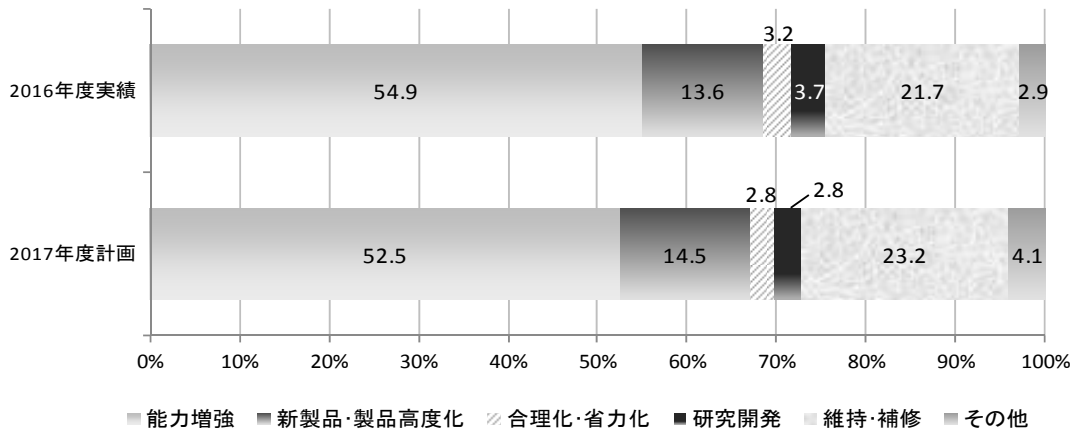
【2017年度スカイライン表】

数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$

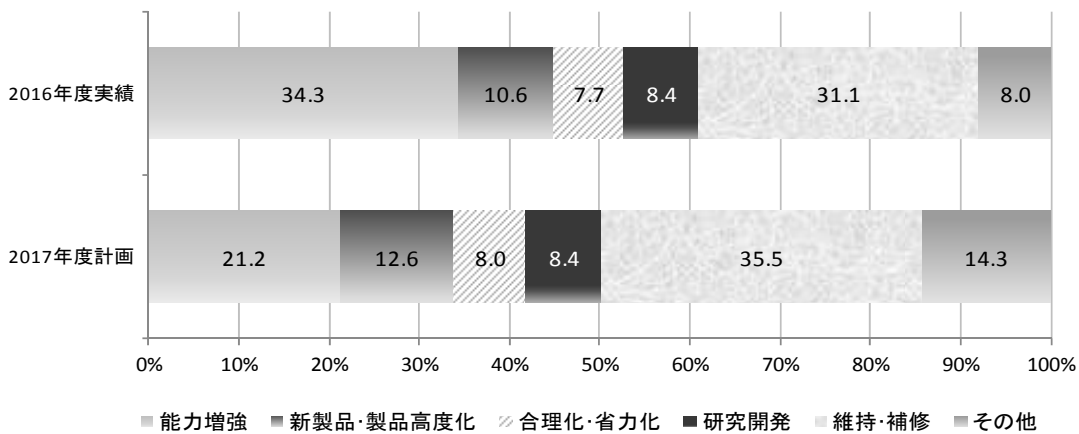


V 新潟県投資企業の投資動機

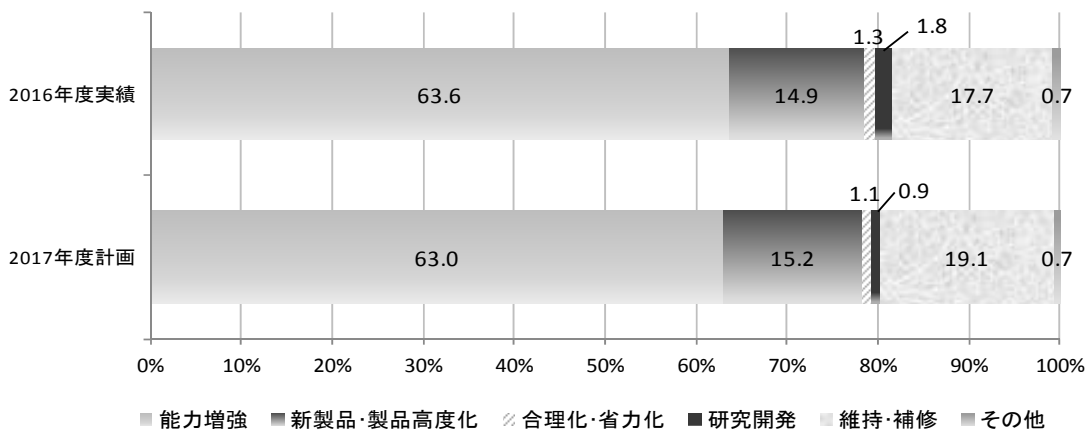
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



(注) 調査対象は資本金 10 億円以上の大企業で、新潟県に設備投資を実施・計画する全国の企業

VI 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2017年度計画	17/16増減率	寄与度	2017年度計画	17/16増減率	寄与度
全 産 業	1,246	10.2	10.2	198,757	11.0	11.0
(除電力)	1,241	10.7	10.6	191,595	10.5	10.2
製 造 業	734	16.7	9.3	78,167	14.3	5.5
食 品	137	▲ 5.1	▲ 0.6	6,340	24.6	0.7
紙・パルプ	104	61.6	3.5	1,707	16.9	0.1
化 学	256	25.9	4.6	11,878	19.9	1.1
非鉄金属	2	82.4	0.1	3,067	57.5	0.6
一般機械	42	24.1	0.7	9,945	21.9	1.0
電気機械	36	68.9	1.3	7,795	1.7	0.1
輸送用機械	77	17.7	1.0	17,148	7.1	0.6
その他製造業	81	▲ 15.8	▲ 1.3	20,287	11.9	1.2
非 製 造 業	512	2.0	0.9	120,590	8.9	5.5
(除電力)	507	3.1	1.3	113,429	8.1	4.7
建 設	24	▲ 5.9	▲ 0.1	5,383	▲ 0.3	▲ 0.0
卸売・小売	145	1.9	0.2	14,657	9.2	0.7
不 動 産	17	80.7	0.7	19,148	25.6	2.2
運 輸	85	30.3	1.8	31,851	12.9	2.0
電 力	5	▲ 49.4	▲ 0.4	7,162	24.2	0.8
ガ ス	77	6.0	0.4	4,041	8.8	0.2
通 信・情 報	31	37.4	0.8	23,360	2.3	0.3
サ ー ビ ス	64	135.0	3.2	5,499	6.5	0.2
その他非製造業	64	▲ 49.5	▲ 5.6	9,488	▲ 13.5	▲ 0.8

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan